平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社 東芝　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6502　URL　http://www.toshiba.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 佐々木　則夫
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長　(氏名) 長谷川　直人　TEL 03-3457-2100

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月3日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,800,281	△4.9	194,316	△4.1	155,553	6.9	77,533	10.7
24年3月期	6,100,262	△4.7	202,663	△15.7	145,579	△25.6	70,054	△49.2

(注)当期包括利益　25年3月期　246,407百万円　(949.8%)　24年3月期　23,471百万円　(△70.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.31	18.31	8.2	2.6	3.4
24年3月期	16.54	16.32	8.1	2.6	3.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　21,560百万円　24年3月期　17,035百万円

(注)平成23年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成24年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,106,732	1,416,522	1,034,456	16.9	244.27
24年3月期	5,752,737	1,230,211	863,481	15.0	203.89

(注)平成23年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成24年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	132,316	△196,347	41,772	209,169
24年3月期	334,997	△377,227	△240	214,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,880	48.4	3.9
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,879	43.7	3.6
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800,000	4.2	90,000	30.5	40,000	△7.0	19,000	△24.6	4.49
通期	6,100,000	5.2	260,000	33.8	200,000	28.6	100,000	29.0	23.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)当会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,237,602,026 株	24年3月期	4,237,602,026 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,789,946 株	24年3月期	2,636,058 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,234,899,095 株	24年3月期	4,235,024,465 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,897,256	△9.7	29,266	―	18,717	―	29,110	△25.7
24年3月期	3,209,013	△10.6	△14,208	―	△32,636	―	39,202	△62.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.87	―
24年3月期	9.26	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,988,178	935,049	23.4	220.80
24年3月期	3,897,747	938,663	24.1	221.65

(参考) 自己資本 25年3月期 935,049百万円 24年3月期 938,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、13ページをご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。配当予想については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

目　　次

１．経営成績・財政状態に関する分析
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 9
(4) 事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9

２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.10

３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.10

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.14
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.15
(3) 連結資本勘定計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.19
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・・・・・・ P.20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.21
セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.21
有価証券の時価等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.24
１株当たり情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.25
重要な後発事象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.26

５．個別財務諸表
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.27
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.28
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.29
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.31

６．その他
(1) 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.32

７．補足資料

(1) 決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足-2
(3) 地域別海外売上高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資 ・・・・・・・・・・・・・ 補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足-3
(6) セミコンダクター＆ストレージ売上高・営業損益・設備投資 ・・・・・・ 補足-4
(7) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・ 補足-4
(8) 医用システム売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足-4
2012年度（第174期）決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足-5

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

①2012 年度の経営成績について

（ア）連　結

売上高	5 兆 8,003 億円	（△ 3,000 億円）
営業損益	1,943 億円	（△ 84 億円）
継続事業税引前損益	1,556 億円	（＋ 100 億円）
当期純損益（※）	775 億円	（＋ 74 億円）

（　）内　前年同期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

（※）「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、同じ）。

当期の世界経済は、米国は緩やかながら底堅い回復を続けたものの、欧州が各国政府の財政の先行きに対する不安の長期化により景気後退局面に入ったほか、中国、東南アジア等の新興経済地域の成長鈍化等もあり、全体としては景気低迷が続きました。先行きについても、欧州経済の低迷の長期化、米国、中国の成長鈍化の可能性等、楽観できない状況が続くと予想されます。

一方、国内経済は、2012 年末からの円安傾向の加速とそれを受けた株価上昇等により、緩やかな回復軌道に戻りつつあります。今後は、円安による輸入物価の上昇、世界経済の低迷による輸出不振等が懸念されるものの、景気回復へ向かうことが期待されます。

このような状況下、当社グループは事業環境の変化を見据えグローバルトップの複合電機プロバイダーを目指して、スマートコミュニティを支えるトータル・エネルギー・イノベーションとトータル・ストレージ・イノベーションを推進し、６つの注力事業を強化するとともに、世界初・世界 No.1 商品・サービスの開発を着実に進めるなど、将来の市場創出による自律的な成長に向けた事業構造転換を実行しました。また、国内外の拠点集約・最適化による合理化と相乗効果の最大化、グローバル最適生産・調達の拡大等によるコスト構造の改善等により、低成長な環境下でも利益を確保できる強い企業体質の確立に向け、事業構造改革を着実に実行しました。

この結果、当社グループの売上高は、電力・社会インフラシステム事業、昇降機事業、医用システム事業等の社会インフラ部門が増収になり、家庭電器部門も増収になったものの、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響に加え、市場環境の悪化等により、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門が減収になった結果、前期比 3,000 億円減少し５兆 8,003 億円になりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響等により、全体としては前期比 84 億円減少し 1,943 億円になりましたが、電子デバイス部門の大幅な増益に加え、社会インフラ部門、家庭電器部門も増益になりました。継続事業税引前損益は、将来を見据えた事業構造改革の推進による影響等が 597 億円あったものの、為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により、前期比 100 億円増加し 1,556 億円になりました。この結果、当期純損益も堅調に推移し、74 億円増加の 775 億円になりました。

当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	14,327（△ 2,283： 86%）	△244（＋ 28）
電子デバイス部門	13,353（△ 1,016： 93%）	914（＋ 160）
社会インフラ部門	25,642（＋ 1,514：106%）	1,359（＋ 68）
家庭電器部門	5,915（＋ 162：103%）	24（＋ 3）
その他部門	3,107（△ 1,942： 62%）	△118（△ 330）
セグメント間消去	△4,341	8
合　計	58,003（△ 3,000： 95%）	1,943（△ 84）

単位：億円、（ ）内　前年同期比較

（注）・2012 年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

・ハードディスク装置、SSD 等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。

＜デジタルプロダクツ部門＞：減収、改善

流通・事務用機器事業が米国 IBM 社からの事業買収効果等により増収になったものの、テレビ等の映像事業は、国内市場のさらなる需要減や、北米、中国市場における販売不振等もあり、大幅な減収になりました。また、パソコン事業は国内、欧州市場でほぼ横ばいとなったものの、北米市場での需要減を受けた販売台数の減少等により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比 2,283 億円減少し 1 兆 4,327 億円になりました。

損益面では、映像事業が国内市場のさらなる需要減の影響を受け大幅な改善には至らず、パソコン事業もコスト削減施策の徹底等により一定の利益を確保したものの、減収により減益になりました。一方、流通・事務用機器事業は増収により増益になりました。この結果、部門全体の営業損益は前期比 28 億円改善し△244 億円になりました。

なお、当部門では、映像事業を中心に拠点再編等の事業構造改革を実施し、事業体質の強化と収益改善を図っています。

＜電子デバイス部門＞：減収、増益

セミコンダクター＆ストレージ事業において、ストレージは前期とほぼ同等の売上高を確保しました。一方、半導体では、メモリが下期は販売数量の増加等により大幅な増収になったものの、上期の価格下落、生産調整による減産等により前期比では減収になり、ディスクリート、システム LSI も需要減により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比 1,016 億円減少し 1 兆 3,353 億円になりました。

損益面では、メモリが上期における価格下落の影響等はあったものの、生産調整による需給バランスの改善や高付加価値製品の販売拡大が寄与した下期の大幅な増益により、一定の利益水準を確保しました。また、システム LSI が高付加価値製品の割合の拡大や構造改革等を通じて大幅に改善し、ストレージも一定の利益水準を確保したこと等により、部門全体の営業損益

は前期比 160 億円増加し 914 億円になりました。

＜社会インフラ部門＞：増収、増益

火力・水力発電システムが国内外において好調であったことに加え、太陽光発電システム、海外での原子力発電システム、ランディス・ギア社の増収等、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。また、昇降機事業が海外事業の拡大と事業買収により、医用システム事業が国内、新興国での伸長によりそれぞれ増収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比 1,514 億円増加し 2 兆 5,642 億円になりました。

損益面では、国内の原子力発電システムの減益等はあるものの、火力・水力発電システムの好調や送変電、太陽光発電システム、ランディス・ギア社の伸長に加え、昇降機事業、医用システム事業も増収により増益になった結果、部門全体の営業損益は前期比 68 億円増加し 1,359 億円になりました。

＜家庭電器部門＞：増収、増益

照明事業が LED 照明を中心に、空調事業が海外においてそれぞれ伸長したことに加え、白物家電事業も増収になった結果、部門全体の売上高は前期比 162 億円増加し 5,915 億円になりました。

損益面では、為替の影響等により白物家電事業が悪化したものの、照明事業が増収により増益になった結果、部門全体の営業損益は前期比 3 億円増加し 24 億円になりました。

なお、当部門では、成長事業の拡大と収益構造の強化を図るため、照明事業を中心に子会社統合、製造拠点再編等の事業構造改革を実施しました。

＜その他部門＞：減収、悪化

2012 年３月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ㈱の全株式を譲渡したこと等により、売上高は前期比 1,942 億円減少し 3,107 億円になり、営業損益も前期比 330 億円減少し△118 億円になりました。

（イ）単　独

売上高	2 兆 8,973 億円	（△ 3,117 億円）
経常損益	187 億円	（＋ 513 億円）
当期純損益（※）	291 億円	（△ 101 億円）

（　）内　前年同期比較

売上高は前期比 3,117 億円減少し 2 兆 8,973 億円になり、経常損益は 513 億円改善し 187 億円になりました。当期純損益は、前期比 101 億円減少し 291 億円になりました。

②2012 年度第４四半期（2013 年１月から同年３月まで）の経営成績について（連結）

売上高	1 兆 7,573 億円	（＋　109 億円）
営業損益	960 億円	（△　191 億円）
継続事業税引前損益	646 億円	（△　543 億円）
当期純損益（※）	230 億円	（△　383 億円）

（　）内　前年同期比較

（※）「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、同じ）。

第４四半期（2013 年１月から３月まで。以下、当四半期）の売上高は、社会インフラ部門、家庭電器部門を中心にすべての事業部門が増収になった結果、前年同期比 109 億円増加し１兆 7,573 億円になりました。一方、営業損益は、電子デバイス部門が増益になり、家庭電器部門も改善したものの、社会インフラ部門の減益等により、前年同期比 191 億円減少し 960 億円になりました。継続事業税引前損益は、将来を見据えた事業構造改革推進の影響により、前年同期比 543 億円減少し 646 億円になり、当期純損益は前年同期比 383 億円減少し 230 億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	3,734（＋　40：101%）	△　88（＋　78）
電子デバイス部門	3,913（＋　49：101%）	357（＋　42）
社会インフラ部門	8,772（＋　227：103%）	712（△　230）
家庭電器部門	1,598（＋　241：118%）	16（＋　37）
その他部門	794（△　528：　60%）	△　42（△　111）
セグメント間消去	△1,238	5
合　計	17,573（＋ 109：　101%）	960（△　191）

単位：億円、（　）内　前年同期比較

＜デジタルプロダクツ部門＞：増収、改善

パソコン事業が北米での需要減による販売台数の減少等により減収になったものの、流通・事務用機器事業が米国 IBM 社からの事業買収効果等により増収になり、テレビ等の映像事業も前年同期比でほぼ横ばいとなった結果、部門全体の売上高は前年同期比 40 億円増加し 3,734 億円になりました。

損益面では、流通・事務機器事業が増益になり、映像事業も前年同期比では相応に改善した結果、部門全体の営業損益は前年同期比 78 億円改善し△88 億円になりました。

＜電子デバイス部門＞：増収、増益

セミコンダクター＆ストレージ事業において、システム LSI、ストレージが需要減により減

収になったものの、メモリが販売数量の増加により増収になったこと等により、部門全体の売上高は前年同期比49億円増加し3,913億円になりました。

損益面では、ストレージが減収により減益になったものの、メモリが大幅な増益になった結果、部門全体の営業損益は前年同期比42億円増加し357億円になりました。

＜社会インフラ部門＞：増収、減益

国内での原子力発電システム等が減収になったものの、送変電、太陽光発電システム、ランディス・ギア社等が増収になり、昇降機事業、医用システム事業も堅調に推移した結果、部門全体の売上高は前年同期比227億円増加し8,772億円になりました。

損益面では、ランディス・ギア社、医用システム事業等が増収により増益になったものの、国内の原子力発電システムの減益の影響等により、部門全体の営業損益は前年同期比230億円減少し712億円になりました。

＜家庭電器部門＞：増収、改善

照明事業がLED照明を中心に、空調事業が海外においてそれぞれ伸長したことに加え、白物家電事業も増収になった結果、部門全体の売上高は前年同期比241億円増加し1,598億円になりました。

損益面では、照明事業等が増収により増益になった結果、部門全体の営業損益は前年同期比37億円改善し16億円になりました。

＜その他部門＞：減収、悪化

売上高は前期比528億円減少し794億円になり、営業損益は前期比111億円減少し△42億円になりました。

（注）・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・モバイル放送㈱及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification（以下「ASC」といいます。）205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

・2011年７月に行ったランディス・ギア社の買収について、ASC 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・2012年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

③次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2013 年度）の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

連　結

売上高	６兆 1,000 億円	（＋2,997 億円）
営業損益	2,600 億円	（＋　657 億円）
継続事業税引前損益	2,000 億円	（＋　444 億円）
当期純損益	1,000 億円	（＋　225 億円）

（　）内　当期比較

次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ部門	15,000 (105%)	250 (＋494)	流通・事務用機器事業の買収効果による伸長に加え、映像事業の黒字化等により、増収、黒字化の見通し
電子デバイス部門	14,800 (111%)	1,300 (＋386)	メモリの事業伸長に加え、ディスクリート、システム LSI、統合ストレージも利益を確保し増収、増益の見通し
社会インフラ部門	28,200 (110%)	1,700 (＋341)	電力・社会インフラシステム、医用システム等が堅調に推移し増収、増益の見通し
家庭電器部門	6,600 (112%)	100 (＋ 76)	LED を中心とする照明事業に加え、空調事業が堅調に推移し、増収、増益の見通し
その他部門	3,000 (97%)	△200 (△ 82)	―
セグメント間消去等	△6,600	△550	―
合　計	61,000 (105%)	2,600 (＋657)	―

単位：億円、（　）内　当期比較

(2)財政状態に関する分析

①当期の財政状況

・総資産は、2012年３月末に比べ3,540億円増加し、６兆1,067億円になりました。

・株主資本は、当期純損益の増加に加え、2012年末からの円安傾向の加速とそれを受けた株式市場の好転によりその他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2012年３月末に比べ1,710億円増加し、１兆345億円になりました。

・借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2012年３月末に比べ2,358億円増加し１兆4,716億円になりました。

・この結果、2013年３月末の株主資本比率は2012年３月末に比べ1.9ポイント増加し、16.9%になりました。D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は2012年３月末に比べ１ポイント改善し、142%になりました。

・当期のフリー・キャッシュ・フローは△640億円（前期比△218億円）となりました。これは、主として運転資金が増加したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが前期に比べ減少したことによるものです。なお、ウェスチングハウス社株式の追加取得資金については、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

②主要指標のトレンド

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
株主資本比率(%)	14.6	16.1	15.0	16.9
時価ベースの株主資本比率(%)	37.5	32.0	26.8	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.1	3.5	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.5	11.2	10.5	4.0

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3)利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向 30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期（2012 年度）は中長期的な成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、剰余金の配当について中間、期末ともに１株につき４円にすることに決定しました。これにより、年間の剰余金の配当は１株につき８円になりました。

次期（2013 年度）の剰余金の配当については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

(4)事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 590 社（2013 年３月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が 131 社、電子デバイス部門が 44 社、社会インフラ部門が 290 社、家庭電器部門が 56 社、その他部門が 69 社となっています。連結子会社数については、2012 年３月末に比べ 36 社増加しました。

また、持分法適用会社は 200 社（2013 年３月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2012 年６月 22 日提出）からの主な変更は以下のとおりです。

・2012 年８月、東芝テック㈱による米国 IBM 社からの事業譲受に伴い、持株会社である東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱を設立するとともに、米国に事業法人であるグローバルコマースソリューション社を設立し事業を開始
・2012 年 10 月、施設・住宅用照明機器を取り扱う東芝ライテック㈱が、産業用光源機器を取り扱うハリソン東芝ライティング㈱を吸収合併し事業統合
・2012 年 12 月、㈱ニューフレアテクノロジーの株式を追加取得し、連結子会社化

３．経営方針

多様化するエネルギー政策、情報通信技術の目覚しい発展等、当社を取り巻く環境は急速に変化しています。当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、戦略的技術開発と M&A 等を通じた競争力の強化を実行し、事業構造転換と事業構造改革の深化により持続的な成長を目指していきます。

(1)事業構造転換

当社グループの将来の収益確保と新たな成長に向け、スマートコミュニティを支えるトータル・エネルギー・イノベーションと、トータル・ストレージ・イノベーションを推進し、注力事業を強化していきます。

また、世界初・世界 No.1 商品・サービスの開発を着実に進めるとともに、新興経済地域を中心に地域ごとのニーズを取り込んだローカルフィット製品を多数開発し、それを先進国へ展開するローカルフィット・リバーシングを推進します。

①トータル・エネルギー・イノベーション

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で高い安全性を持つ発電、送配電、蓄電を総合的に提供します。

②トータル・ストレージ・イノベーション

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

③将来の成長に向けた注力事業の強化加速

将来の事業成長を確保し新たな収益の柱とすべく、以下の各注力領域で事業拡大を更に加速していきます。

・統合ストレージ（記憶装置）事業
・スマートコミュニティ事業
・パワーエレクトロニクス・EV 事業
・再生可能エネルギー事業
・ヘルスケア事業
・デジタルプロダクツ融合商品・サービス事業

④世界初・世界 No.1 商品・サービス

注力事業の更に先を見据えた成長の芽を育成するため、他社に先駆けた「世界初」の魅力的な商品、サービスで新たな市場を創出するとともに、シェア No.1 を続ける「世界 No.1」の商品、サービスで高収益の実現を目指します。

⑤新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現していきます。また、新興経済地域のニーズをタイムリーに製品に反映させるため、製造に加え、開発の現地化も進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた製品・サービスを先進国でも販売し、グローバルに競争力のある製品・サービスの拡大を目指していきます。

(2)事業構造改革

当社グループは、更なる効率化や資産の有効活用による企業体質の変革を進めるとともに、事業の集中と選択を引き続き推進し、各事業課題の抜本的見直しによる全事業黒字化と高収益化の実現に向けた事業構造改革を継続し深化させていきます。

為替が変動している現状においても、グローバル最適生産・調達の拡大や調達先の複数化を継続し、影響を最小限に抑制します。また、国内外の販売、サービス、生産拠点を集約・最適化し、集約による合理化に加え、グループ内の相乗効果を最大化する体制を実現します。このほか、棚卸管理の徹底、資金枠の確保等の各種施策を推進し、経営基盤と事業継続マネジメントの強化を図ります。

(3)部門別の施策

以上の全社方針に基づき、以下のとおり事業部門ごとの成長戦略を実行していきます。

①デジタルプロダクツ部門

映像事業黒字化に向けて、2012 年度には深谷事業所の設計開発機能の青梅事業所への移管を実施したほか、量販店向けビジネス偏重の状況から脱却し、確実に収益の確保できる事業体制を目指します。

また、流通・小売業向けでは、米国 IBM 社の流通・小売業向けソリューション事業の買収に

よる世界でのシェアを活用し、POS システムとソフトウェア、流通向けアプリケーションを一括して提供するグローバル・ワンストップ・ソリューション企業への転換を図ります。

②電子デバイス部門

統合ストレージの基盤となる企業向け製品のラインアップを拡充し、シェアの拡大を実現します。

また、開発面では、他社に先駆けた次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDを着実に立上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した製品の開発にも注力していきます。

③社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及びリソースの投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。アジア・インド・中南米を中心とする火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業家と通して海外展開を図ります。また、昇降機事業や医用システム事業においても、海外生産に注力します。

原子力事業については、福島第一原子力発電所の安定化に向けた支援の継続や、高い安全性を有する現行プラントの普及を進めるとともに、国際的な安全評価及び設備基準の見直し等に対する協力や更に安全性の高い次世代プラントの供給に取り組んでいきます。

④家庭電器部門

照明事業については、海外事業の伸長を図るとともにビルソリューション向けシステムの売上を拡大します。白物家電事業については省エネ性能No.1製品の販売を軸に、積極的な海外展開を図ります。

(4)CSR、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能No.1の商品創出や先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No.1の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、スコープ３（企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準）の採択による事業の上流、下流を巻き込んだ環境アセスメントを推進します。

また、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用、医療の改善、産業復興、人財育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

厳しい環境が続いている状況下ではありますが、当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、時代の変化を先取りするイマジネーションの発揮と、イノベーションの乗数効果を発揮することで新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を推進し、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしていきます。

＊（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- 地震、台風等の大規模災害
- 国内外における訴訟その他争訟
- 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- 新規事業、研究開発の成否
- 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- 金利為替等の金融市場環境の変化

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

比 較 連 結 貸 借 対 照 表

連結会計期間末　　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度末 (2013年３月31日現在) (A)	2011年度末 (2012年３月31日現在) (B)	(A)－(B)
（資　産　の　部）			
流　動　資　産	3,163,707	3,009,513	154,194
現金及び現金同等物	209,169	214,305	△5,136
受取手形及び売掛金	1,372,307	1,307,634	64,673
棚　卸　資　産	1,003,108	884,187	118,921
その他の流動資産	579,123	603,387	△24,264
長期受取債権	30,379	49,164	△18,785
投　資　等	675,809	652,061	23,748
有形固定資産	884,680	851,365	33,315
その他の資産	1,352,157	1,190,634	161,523
資　産　計	6,106,732	5,752,737	353,995
（負債・資本の部）			
流　動　負　債	2,743,724	2,669,562	74,162
短期借入金	433,128	326,141	106,987
支払手形及び買掛金	1,190,201	1,293,028	△102,827
その他の流動負債	1,120,395	1,050,393	70,002
未払退職及び年金費用	715,450	779,414	△63,964
長期借入金及びその他の固定負債	1,231,036	1,073,550	157,486
資　本	1,416,522	1,230,211	186,311
株主資本	1,034,456	863,481	170,975
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	404,430	401,125	3,305
利益剰余金	635,586	591,932	43,654
その他の包括損益累計額	△443,919	△567,979	124,060
自己株式	△1,542	△1,498	△44
非支配持分	382,066	366,730	15,336
負債・資本計	6,106,732	5,752,737	353,995
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価損益	78,165	57,093	21,072
外貨換算調整額	△219,527	△286,262	66,735
年金負債調整額	△301,584	△338,348	36,764
未実現デリバティブ評価損益	△973	△462	△511
借入金・社債残高	1,471,576	1,235,761	235,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比 較 連 結 損 益 計 算 書

１．通期（３月31日に終了した12ヶ月間）　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度（2012年４月１日～2013年３月31日）(A)	2011年度（2011年４月１日～2012年３月31日）(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	5,800,281	6,100,262	△299,981	95 %
売上原価	4,384,414	4,635,197	△250,783	95
売上総利益	1,415,867	1,465,065	△49,198	97
%	24.4	24.0	0.4	
販売費及び一般管理費	1,221,551	1,262,402	△40,851	97
営業損益	194,316	202,663	△8,347	96
%	3.4	3.3	0.1	
営業外収益	134,978	104,463	30,515	129
受取利子	4,714	4,563	151	103
受取配当金	7,716	6,121	1,595	126
雑収入	122,548	93,779	28,769	131
営業外費用	173,741	161,547	12,194	108
支払利子	32,692	31,815	877	103
雑損失	141,049	129,732	11,317	109
営業外損益	△38,763	△57,084	18,321	－
継続事業税引前当期純損益	155,553	145,579	9,974	107
%	2.7	2.4	0.3	
法人税等	59,827	64,223	△4,396	93
非支配持分控除前継続事業当期純損益	95,726	81,356	14,370	118
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	0	△1,295	1,295	－
非支配持分控除前当期純損益	95,726	80,061	15,665	120
非支配持分帰属損益（控除）	18,193	10,007	8,186	182
当社株主に帰属する当期純損益	77,533	70,054	7,479	111
%	1.3	1.1	0.2	

２．第４四半期連結会計期間（３月31日に終了した３ヶ月間）　　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度第４四半期 〔2013年１月１日～ 2013年３月31日〕 (A)	2011年度第４四半期 〔2012年１月１日～ 2012年３月31日〕 (B)	(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	1,757,321	1,746,394	10,927	101 %
売上原価	1,323,923	1,300,270	23,653	102
売上総利益	433,398	446,124	△12,726	97
%	24.7	25.5	△0.8	
販売費及び一般管理費	337,347	331,091	6,256	102
営業損益	96,051	115,033	△18,982	83
%	5.5	6.6	△1.1	
営業外収益	47,863	61,219	△13,356	78
受取利子	1,719	1,190	529	144
受取配当金	2,937	2,381	556	123
雑収入	43,207	57,648	△14,441	75
営業外費用	79,404	57,326	22,078	139
支払利子	8,419	9,539	△1,120	88
雑損失	70,985	47,787	23,198	149
営業外損益	△31,541	3,893	△35,434	－
継続事業税引前四半期純損益	64,510	118,926	△54,416	54
%	3.7	6.8	△3.1	
法人税等	32,150	51,710	△19,560	62
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	32,360	67,216	△34,856	48
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	0	△652	652	－
非支配持分控除前四半期純損益	32,360	66,564	△34,204	49
非支配持分帰属損益（控除）	9,348	5,342	4,006	175
当社株主に帰属する四半期純損益	23,012	61,222	△38,210	38
%	1.3	3.5	△2.2	

比較連結包括損益計算書

１．通期（３月31日に終了した12ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2012年度（2012年４月１日～2013年３月31日）(A)	2011年度（2011年４月１日～2012年３月31日）(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
非支配持分控除前当期純損益	95,726	80,061	15,665	120 %
その他の包括損益（税効果控除後）				
未実現有価証券評価損益	25,571	△5,324	30,895	－
外貨換算調整額	147,573	△11,581	159,154	－
年金負債調整額	38,506	△33,619	72,125	－
未実現デリバティブ評価損益	△841	△659	△182	－
その他の包括損益合計	210,809	△51,183	261,992	－
非支配持分控除前当期包括損益	306,535	28,878	277,657	－
非支配持分帰属当期包括損益（控除）	60,128	5,407	54,721	－
当社株主に帰属する当期包括損益	246,407	23,471	222,936	－

２．第４四半期連結会計期間（３月31日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2012年度第４四半期（2013年１月１日～2013年３月31日）(A)	2011年度第４四半期（2012年１月１日～2012年３月31日）(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
非支配持分控除前四半期純損益	32,360	66,564	△34,204	49 %
その他の包括損益（税効果控除後）				
未実現有価証券評価損益	21,086	14,622	6,464	144
外貨換算調整額	83,395	63,132	20,263	132
年金負債調整額	23,055	△46,948	70,003	－
未実現デリバティブ評価損益	3,031	△831	3,862	－
その他の包括損益合計	130,567	29,975	100,592	436
非支配持分控除前四半期包括損益	162,927	96,539	66,388	169
非支配持分帰属四半期包括損益（控除）	28,167	19,315	8,852	146
当社株主に帰属する四半期包括損益	134,760	77,224	57,536	175

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

（単位：百万円）

摘　　要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2011年３月31日現在残高	439,901	399,552	551,523	△521,396	△1,461	868,119	311,497	1,179,616
非支配持分との資本取引及びその他		1,576				1,576	57,455	59,031
当社株主への配当金			△29,645			△29,645		△29,645
非支配持分への配当金							△7,629	△7,629
包括損益								
当期純損益			70,054			70,054	10,007	80,061
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△5,362		△5,362	38	△5,324
外貨換算調整額				△11,154		△11,154	△427	△11,581
年金負債調整額				△29,667		△29,667	△3,952	△33,619
未実現デリバティブ評価損益				△400		△400	△259	△659
包括損益						23,471	5,407	28,878
自己株式の取得及び処分（純額）		△3			△37	△40		△40
2012年３月31日現在残高	439,901	401,125	591,932	△567,979	△1,498	863,481	366,730	1,230,211
非支配持分との資本取引及びその他		3,311		△44,814		△41,503	△39,857	△81,360
当社株主への配当金			△33,879			△33,879		△33,879
非支配持分への配当金							△4,935	△4,935
包括損益								
当期純損益			77,533			77,533	18,193	95,726
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				21,072		21,072	4,499	25,571
外貨換算調整額				109,525		109,525	38,048	147,573
年金負債調整額				38,992		38,992	△486	38,506
未実現デリバティブ評価損益				△715		△715	△126	△841
包括損益						246,407	60,128	306,535
自己株式の取得及び処分（純額）		△6			△44	△50		△50
2013年３月31日現在残高	439,901	404,430	635,586	△443,919	△1,542	1,034,456	382,066	1,416,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ･フロー計算書

（単位：百万円）

摘　　要	2012年度（2012年４月１日～2013年３月31日）(A)	2011年度（2011年４月１日～2012年３月31日）(B)	(A)－(B)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前当期純損益	95,726	80,061	15,665
減価償却費	217,752	249,646	△31,894
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△13,889	△13,926	37
受取債権の増減	5,660	△194,430	200,090
棚卸資産の増減	△64,874	△19,178	△45,696
支払債務の増減	△179,769	120,594	△300,363
その他	71,710	112,230	△40,520
2.営業活動によるキャッシュ･フローへの調整	36,590	254,936	△218,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,316	334,997	△202,681
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	91,548	113,456	△21,908
2.有形固定資産の購入	△266,581	△291,733	25,152
3.無形資産の購入	△29,630	△39,426	9,796
4.投資有価証券の購入	△9,203	△18,435	9,232
5.関連会社に対する投資等の増減	24,616	15,444	9,172
6.その他	△7,097	△156,533	149,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,347	△377,227	180,880
Ⅰ+Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	△64,031	△42,230	△21,801
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	350,101	370,911	△20,810
2.長期借入金の返済	△208,865	△206,325	△2,540
3.短期借入金の増減	66,885	△128,267	195,152
4.配当金の支払	△42,547	△37,007	△5,540
5.その他	△123,802	448	△124,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,772	△240	42,012
Ⅳ 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	17,123	△2,065	19,188
Ⅴ 現金及び現金同等物純増減額	△5,136	△44,535	39,399
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	214,305	258,840	△44,535
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	209,169	214,305	△5,136

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名　　：590社(東芝ﾃｯｸ㈱,東芝ﾌﾟﾗﾝﾄｼｽﾃﾑ㈱,西芝電機㈱　他)

持分法適用会社数及び主要会社名　：200社(芝浦ﾒｶﾄﾛﾆｸｽ㈱,東芝機械㈱,㈱ﾄﾌﾟｺﾝ,池上通信機㈱　他)

２．主な異動状況

連　結：	36社増	(新規 60社)	東芝ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾏｰｽｿﾘｭｰｼｮﾝ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱、ﾆｭｰﾌﾚｱﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱　他
		(除外 24社)	ﾊﾘｿﾝ東芝ﾗｲﾃｨﾝｸﾞ㈱　他
持分法：	４社増	(新規 21社)	ﾕﾆｽﾝ社　他
		(除外 17社)	ﾆｭｰﾌﾚｱﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱（連結子会社へ）　他

３．主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

最近の有価証券報告書(2012年６月22日提出)における記載から重要な変更はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

（事業の種類別セグメント）

１．通期（３月31日に終了した12ヶ月間）　　（単位：百万円）

摘要		2012年度 (A) 〔2012年４月１日～ 2013年３月31日〕 （構成比%）	2011年度 (B) 〔2011年４月１日～ 2012年３月31日〕 （構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	デジタルプロダクツ	1,432,683 (23)	1,660,981 (25)	△228,298 (△2)	86 %
	電子デバイス	1,335,268 (21)	1,436,812 (21)	△101,544 (－)	93
	社会インフラ	2,564,159 (41)	2,412,818 (37)	151,341 (4)	106
	家庭電器	591,504 (10)	575,300 (9)	16,204 (1)	103
	その他	310,823 (5)	504,967 (8)	△194,144 (△3)	62
	計	6,234,437 (100)	6,590,878 (100)	△356,441	95
	消去	△434,156	△490,616	56,460	－
連結		5,800,281	6,100,262	△299,981	95
営業損益	デジタルプロダクツ	△24,381	△27,191	2,810	－
	電子デバイス	91,423	75,345	16,078	121
	社会インフラ	135,855	129,161	6,694	105
	家庭電器	2,395	2,090	305	115
	その他	△11,766	21,223	△32,989	－
	計	193,526	200,628	△7,102	96
	消去	790	2,035	△1,245	－
連結		194,316	202,663	△8,347	96

２．第４四半期連結会計期間（３月31日に終了した３ヶ月間）　　（単位：百万円）

摘要		2012年度第４四半期(A)〔2013年１月１日～2013年３月31日〕（構成比%）	2011年度第４四半期(B)〔2012年１月１日～2012年３月31日〕（構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	デジタルプロダクツ	373,419 (20)	369,400 (20)	4,019 (－)	101 %
	電子デバイス	391,292 (21)	386,288 (21)	5,004 (－)	101
	社会インフラ	877,141 (47)	854,469 (45)	22,672 (2)	103
	家庭電器	159,755 (8)	135,746 (7)	24,009 (1)	118
	その他	79,550 (4)	132,316 (7)	△52,766 (△3)	60
	計	1,881,157 (100)	1,878,219 (100)	2,938	100
	消去	△123,836	△131,825	7,989	－
	連結	1,757,321	1,746,394	10,927	101
営業損益	デジタルプロダクツ	△8,793	△16,595	7,802	－
	電子デバイス	35,745	31,418	4,327	114
	社会インフラ	71,157	94,284	△23,127	75
	家庭電器	1,621	△2,125	3,746	－
	その他	△4,160	6,941	△11,101	－
	計	95,570	113,923	△18,353	84
	消去	481	1,110	△629	－
	連結	96,051	115,033	△18,982	83

（注）１．各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
２．営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
３．2012年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

セグメント情報

（海外売上高）

１．通期（３月31日に終了した12ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2012年度（A）〔2012年４月１日～2013年３月31日〕（構成比%）	2011年度（B）〔2011年４月１日～2012年３月31日〕（構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
アジア	1,068,429 (18)	1,179,559 (19)	△111,130 (△1)	91%
北米	1,057,832 (18)	1,122,957 (19)	△65,125 (△1)	94
欧州	726,408 (13)	729,354 (12)	△2,946 (1)	100
その他	320,537 (6)	292,948 (5)	27,589 (1)	109
海外売上高	3,173,206 (55)	3,324,818 (55)	△151,612 (－)	95
連結売上高	5,800,281 (100)	6,100,262 (100)	△299,981	95

２．第４四半期連結会計期間（３月31日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2012年度第４四半期(A)〔2013年１月１日～2013年３月31日〕（構成比%）	2011年度第４四半期(B)〔2012年１月１日～2012年３月31日〕（構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
アジア	295,451 (17)	299,670 (17)	△4,219 (－)	99%
北米	305,414 (17)	299,373 (17)	6,041 (－)	102
欧州	219,296 (13)	195,539 (11)	23,757 (2)	112
その他	93,797 (5)	77,860 (5)	15,937 (－)	120
海外売上高	913,958 (52)	872,442 (50)	41,516 (2)	105
連結売上高	1,757,321 (100)	1,746,394 (100)	10,927	101

（注）　海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

有 価 証 券 の 時 価 等

（連結財務諸表に関するもの）

（単位：百万円）

摘　　要	2012年度末 (2013年３月31日現在)	2011年度末 (2012年３月31日現在)
売却可能有価証券		
株　　式		
取　得　原　価	67,419	76,682
公　正　価　額	203,623	174,816
未実現保有損益	136,204	98,134
負債証券		
取　得　原　価	3,351	3,210
公　正　価　額	3,742	3,067
未実現保有損益	391	△143
合　　計		
取　得　原　価	70,770	79,892
公　正　価　額	207,365	177,883
未実現保有損益	136,595	97,991

（個別財務諸表に関するもの）

関係会社株式で時価のあるもの　　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度末 (2013年３月31日現在)	2011年度末 (2012年３月31日現在)
貸借対照表計上額	100,708	88,453
時　　価	241,456	167,732
差　　額	140,748	79,279

１　株　当　た　り　情　報

（単位：円）

摘　　要	2012年度 〔2012年４月１日～2013年３月31日〕	2011年度 〔2011年４月１日～2012年３月31日〕
１株当たり株主資本	244.27	203.89
基本的１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	18.31	16.84
希薄化後１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	18.31	16.62
基本的１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	0.00	△0.30
希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	0.00	△0.30
基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純損益	18.31	16.54
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純損益	18.31	16.32

（注）１株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後１株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2012年度 〔2012年４月１日～2013年３月31日〕	2011年度 〔2011年４月１日～2012年３月31日〕
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	77,533	71,314
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	0	△1,260
当社株主に帰属する当期純損益	77,533	70,054
加重平均発行済普通株式数	4,234,899千株	4,235,024千株
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	―	56,982千株
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,234,899千株	4,292,006千株

（注）2011年度の希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益の算定について、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため算定には含めていません。

重 要 な 後 発 事 象

該当事項なし

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	2012年度末 (2013年3月31日現在)	2011年度末 (2012年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,452	60,561
受取手形及び売掛金	754,565	758,430
たな卸資産	502,016	417,303
その他	570,865	597,487
流動資産合計	1,875,899	1,833,782
固定資産		
有形固定資産	376,445	413,838
無形固定資産	39,542	37,631
投資その他の資産	1,696,291	1,612,495
固定資産合計	2,112,279	2,063,965
資産合計	3,988,178	3,897,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,222	900,584
短期借入金	257,997	364,237
1年内償還予定の社債	120,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	61,000	0
その他	619,035	585,599
流動負債合計	1,864,254	1,900,422
固定負債		
社債	350,000	440,000
長期借入金	636,671	412,104
退職給付引当金	183,916	194,369
その他	18,287	12,189
固定負債合計	1,188,874	1,058,662
負債合計	3,053,129	2,959,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	439,901
資本剰余金		
その他資本剰余金	380,839	380,845
資本剰余金合計	380,839	380,845
利益剰余金		
利益準備金	7,199	3,811
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,747	5,985
繰越利益剰余金	90,748	96,667
利益剰余金合計	101,695	106,464
自己株式	△1,542	△1,498
株主資本合計	920,893	925,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,040	13,560
繰延ヘッジ損益	114	△609
評価・換算差額等合計	14,155	12,950
純資産合計	935,049	938,663
負債純資産合計	3,988,178	3,897,747

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
売上高	2,897,256	3,209,013
売上原価	2,433,441	2,755,029
売上総利益	463,814	453,983
販売費及び一般管理費	434,547	468,192
営業利益又は営業損失（△）	29,266	△14,208
営業外収益		
受取利息	3,658	3,906
受取配当金	48,584	49,858
その他	19,870	21,144
営業外収益合計	72,113	74,909
営業外費用		
支払利息	25,257	24,160
その他	57,404	69,176
営業外費用合計	82,662	93,337
経常利益又は経常損失（△）	18,717	△32,636
特別利益		
固定資産売却益	15,510	18,248
退職給付信託設定益	9,830	11,583
有価証券売却益	0	21,608
貸倒引当金戻入額	0	6,924
特別利益合計	25,340	58,364
特別損失		
関係会社株式評価損	7,724	0
投資有価証券評価損	424	0
事業構造改革費用	5,841	0
減損損失	0	10,299
特別損失合計	13,989	10,299
税引前当期純利益	30,068	15,428
法人税、住民税及び事業税	△7,392	△13,216
法人税等調整額	8,350	△10,558
法人税等合計	957	△23,774
当期純利益	29,110	39,202

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	439,901	439,901
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	439,901	439,901
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	380,845	380,850
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	380,839	380,845
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,811	847
当期変動額		
剰余金の配当	3,387	2,964
当期変動額合計	3,387	2,964
当期末残高	7,199	3,811
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	5,985	2,222
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	0	3,868
圧縮記帳積立金の取崩	△2,237	△105
当期変動額合計	△2,237	3,762
当期末残高	3,747	5,985
繰越利益剰余金		
当期首残高	96,667	93,837
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	0	△3,868
圧縮記帳積立金の取崩	2,237	105
剰余金の配当	△37,267	△32,609
当期純利益	29,110	39,202
当期変動額合計	△5,918	2,829
当期末残高	90,748	96,667
自己株式		
当期首残高	△1,498	△1,461
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△52
自己株式の処分	12	15
当期変動額合計	△44	△37
当期末残高	△1,542	△1,498

（単位：百万円）

	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	925,712	916,197
当期変動額		
剰余金の配当	△33,879	△29,645
当期純利益	29,110	39,202
自己株式の取得	△56	△52
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	△4,818	9,514
当期末残高	920,893	925,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,560	19,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	△5,841
当期変動額合計	480	△5,841
当期末残高	14,040	13,560
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△609	△318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	△291
当期変動額合計	724	△291
当期末残高	114	△609
純資産合計		
当期首残高	938,663	935,281
当期変動額		
剰余金の配当	△33,879	△29,645
当期純利益	29,110	39,202
自己株式の取得	△56	△52
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204	△6,132
当期変動額合計	△3,614	3,381
当期末残高	935,049	938,663

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

６．その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日平成25年５月８日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照ください。

2013年5月8日

2012年度決算(連結・単独) 補足資料

(1) 決算概要

連結　　(単位:億円)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高		63,985	61,003	58,003	61,000
	前年度比	102%	95%	95%	105%
営業損益		2,403	2,027	1,943	2,600
継続事業税引前損益		1,955	1,456	1,556	2,000
当社株主に帰属する当期純損益		1,378	701	775	1,000
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	32.55円	16.54円	18.31円	23.61円
	希薄化後	31.25円	16.32円	18.31円	23.61円
為替換算レート	(円/ドル)	86	79	82	90
	(円/ユーロ)	113	110	106	115

(注) 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
営業損益を2,066億円から2,027億円に、継続事業税引前損益を1,524億円から1,456億円に、当社株主に帰属する当期純損益を737億円から701億円にそれぞれ修正しています。
また、その他指標も修正しています。

		2010年度	2011年度	2012年度
連結会社数(含東芝)		499社	555社	591社
期末従業員数(千人)		203	210	206
	国内	121	117	113
	海外	82	93	93

単独　　(単位:億円)

		2010年度	2011年度	2012年度
売上高		35,910	32,090	28,973
	前年度比	106%	89%	90%
経常損益		1,126	−326	187
当期純損益		1,054	392	291
1株当たり当期純損益		24.88円	9.26円	6.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		−	−	−

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

（単位：億円）

		通期				第4四半期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2010年度	2011年度	2012年度
デジタルプロダクツ	売上高	19,131	16,610	14,327	15,000	4,051	3,694	3,734
	営業損益	299	−272	−244	250	60	−166	−88
	(%)	1.6%	−1.6%	−1.7%	1.7%	1.5%	−4.5%	−2.4%
電子デバイス	売上高	15,483	14,369	13,353	14,800	3,887	3,864	3,913
	営業損益	611	754	914	1,300	−56	315	357
	(%)	3.9%	5.2%	6.8%	8.8%	−1.4%	8.1%	9.1%
社会インフラ	売上高	22,779	24,128	25,642	28,200	7,741	8,545	8,772
	営業損益	1,286	1,291	1,359	1,700	895	942	712
	(%)	5.6%	5.4%	5.3%	6.0%	11.6%	11.0%	8.1%
家庭電器	売上高	5,987	5,753	5,915	6,600	1,533	1,357	1,598
	営業損益	49	21	24	100	31	−21	16
	(%)	0.8%	0.4%	0.4%	1.5%	2.0%	−1.6%	1.0%
その他	売上高	5,436	5,049	3,107	3,000	1,341	1,322	794
	営業損益	147	212	−118	−200	51	69	−42
	(%)	2.7%	4.2%	−3.8%	−6.7%	3.8%	5.2%	−5.2%
小計	売上高	68,816	65,909	62,344	67,600	18,553	18,782	18,811
	営業損益	2,392	2,006	1,935	3,150	981	1,139	955
消去	売上高	−4,831	−4,906	−4,341	−6,600	−1,264	−1,318	−1,238
	営業損益	11	21	8	−550	−1	12	5
合計	売上高	63,985	61,003	58,003	61,000	17,289	17,464	17,573
	営業損益	2,403	2,027	1,943	2,600	980	1,151	960
	(%)	3.8%	3.3%	3.4%	4.3%	5.7%	6.6%	5.5%

（注）・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
・2012年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

(3) 地域別海外売上高

（単位:億円）

		2010年度	2011年度	2012年度
アジア		12,807	11,796	10,684
	構成比	36%	35%	34%
北米		11,579	11,230	10,578
	構成比	33%	34%	33%
欧州		8,170	7,294	7,264
	構成比	23%	22%	23%
その他		2,911	2,928	3,206
	構成比	8%	9%	10%
合計		35,467	33,248	31,732
	海外売上高比率	55%	55%	55%

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

（単位:億円）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
デジタルプロダクツ		135	128	147	140
	前年度比	114%	95%	115%	95%
電子デバイス		1,910	1,476	941	1,700
	前年度比	212%	77%	64%	181%
社会インフラ		671	687	718	800
	前年度比	82%	102%	104%	112%
家庭電器		139	185	188	180
	前年度比	137%	133%	101%	96%
その他		485	258	402	480
	前年度比	304%	53%	156%	119%
設備投資合計		3,340	2,734	2,396	3,300
	前年度比	159%	82%	88%	138%
投融資合計		270	1,645	1,805	1,100
	前年度比	69%	609%	110%	61%
設備投資・投融資合計		3,610	4,379	4,201	4,400
	前年度比	145%	121%	96%	105%

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における
当社分の設備投資の額が含まれています。
・2012年度の投融資額1,805億円にはウェスチングハウス社株式の追加取得資金
約1,250億円が含まれています。

(5) 減価償却費・研究開発費

（単位:億円）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
減価償却費		2,588	2,496	2,178	2,200
	前年度比	87%	96%	87%	101%
研究開発費		3,197	3,199	3,059	3,450
	前年度比	103%	100%	96%	113%

(注) 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分
完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(6) セミコンダクター＆ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	ディスクリート	1,962	1,682	1,507	1,600	476	377	388
	システムLSI	3,352	2,625	2,232	2,300	817	623	591
	メモリ	6,081	5,495	5,290	5,900	1,629	1,562	1,730
	セミコンダクター計	11,395	9,802	9,029	9,800	2,922	2,562	2,709
	ストレージ	3,387	3,959	3,952	4,450	758	1,221	1,040
営業損益		490	727	958	1,300	−95	314	370
設備投資(発注ベース)		1,890	1,460	940	1,700	−	−	−

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(7) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高		16,489	17,441	18,460	20,300
	前年度比	101%	106%	106%	110%
営業損益		884	950	969	1,130

(注)・上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスチングハウス社グループを含む)」と「社会インフラシステム社」を合算したものです。
・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(8) 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高		3,375	3,508	3,738	4,100
	前年度比	97%	104%	107%	110%
営業損益		197	172	237	300

２０１３年５月８日
株式会社　東　　芝

2012年度(第174期)決算概要

１．連結の業績

（単位：億円）

摘　　要	2012年度（A） (2012年４月１日～ 2013年３月31日)	2011年度（B） (2011年４月１日～ 2012年３月31日)	（A）－（B）	（A）／（B）
売　　上　　高	58,003	61,003	△3,000	95%
営　業　損　益	1,943	2,027	△84	96%
継　続　事　業 税引前当期純損益	1,556	1,456	100	107%
当社株主に帰属する 当　期　純　損　益	775	701	74	111%
基本的１株当たり 当社株主に帰属する 当　期　純　損　益	18円 31銭	16円 54銭	1円 77銭	
希薄化後１株当たり 当社株主に帰属する 当　期　純　損　益	18円 31銭	16円 32銭	1円 99銭	

（注）１．当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
　　２．連結子会社数は590社となっています。

２．単独の業績

（単位：億円）

摘　　要	2012年度（A） (2012年４月１日～ 2013年３月31日)	2011年度（B） (2011年４月１日～ 2012年３月31日)	（A）－（B）	（A）／（B）
売　　上　　高	28,973	32,090	△3,117	90%
経　常　損　益	187	△326	513	－
当　期　純　損　益	291	392	△101	74%
１株当たり当期純損益	6円 87銭	9円 26銭	△2円 39銭	
年　間　配　当　金 （期末配当金）	8円 00銭 (4円 00銭)	8円 00銭 (4円 00銭)	0円 00銭 (0円 00銭)	

● 詳しいお問い合わせは　　広報室広報担当　電話(03)3457-2100